

令和 7 年度海南市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度海南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	海 南 水 道	下 津 水 道
(1) 総配水量	5, 578, 707 m ³	1, 323, 442 m ³
イ 1 日平均	15, 284 m ³	3, 626 m ³
(2) 給水戸数	16, 952 戸	4, 421 戸
(3) 主要な建設改良事業		
イ 浄水施設等改良費	1, 102, 256 千円	
ロ 配水設備改良費	239, 751 千円	
ハ 下津水道施設改良費	145, 658 千円	

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款	水道事業収益	1,244,293 千円
第1項	営業収益	1,080,414 千円
第2項	営業外収益	161,631 千円
第3項	特別利益	2,248 千円

(支 出)

第1款	水道事業費用	1,072,473 千円
第1項	営業費用	990,381 千円
第2項	営業外費用	79,092 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額505,161千円は、過年度分損益勘定留保資金8,425千円、当年度分損益勘定留保資金290,000千円、建設改良積立金90,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額116,736千円で補てんするものとする。)

(収 入)

第1款	資本的収入	1,309,850 千円
第1項	企業債	1,195,000 千円

第2項 工事負担金 22,000 千円

第3項 他会計出資金 43,600 千円

第4項 国庫補助金 49,250 千円

(支出)

第1款 資本的支出 1,815,011 千円

第1項 建設改良費 1,490,907 千円

第2項 企業償還金 321,104 千円

第3項 予備費 3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項		期 間	限 度 額
室山浄水場整備事業	(詳細設計業務)	令和8年度から令和9年度まで	266,000千円
	(変更認可設計業務)	令和8年度	33,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
導水管更新事業等	1,195,000千円	証書借入 又は債券 発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は400,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用並びに営業外費用の過不足による各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 167,569 千円

(2) 交 際 費 20 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 企業債利息等の補助のため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は6,703千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、7,600千円と定める。

令和 7 年 2 月 27 日 提出

和歌山県海南市長 神 出 政 巳

令和 7 年度海南市水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	頁
1. 令和 7 年度海南市水道事業会計予算実施計画……………	6
2. 令和 7 年度海南市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書……………	10
3. 令和 7 年度海南市水道事業予定貸借対照表……………	12
4. 令和 7 年度海南市水道事業注記事項……………	16
5. 令和 6 年度海南市水道事業予定損益計算書……………	18
6. 令和 6 年度海南市水道事業予定貸借対照表……………	20
7. 令和 6 年度海南市水道事業注記事項……………	24
8. 給与費明細書……………	26
9. 債務負担行為に関する調書……………	33
10. 令和 7 年度海南市水道事業会計予算実施計画内訳明細書……………	34

1. 令和7年度海南市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			1,244,293	
	1. 営 業 収 益		1,080,414	
		1. 給 水 収 益	1,078,684	給水料金及びメーター使用料
		2. そ の 他 営 業 収 益	1,730	工事検査手数料、修繕工事収入等
	2. 営 業 外 収 益		161,631	
		1. 受 取 利 息	180	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	6,703	一般会計補助金
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	80,155	国庫補助金、工事負担金等
		4. 雑 収 益	10,593	分担金、土地使用料等
		5. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	64,000	
	3. 特 別 利 益		2,248	
		1. そ の 他 特 別 利 益	2,248	退職給付引当金戻入益

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 水 道 事 業 費 用			1,072,473	
	1. 営 業 費 用		990,381	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	251,318	取水及び浄水施設等の維持管理に関する費用
		2. 配 水 及 び 給 水 費	131,848	配水管給水装置等の維持管理に関する費用
		3. 業 務 費	42,345	料金徴収業務に関する費用
		4. 総 係 費	57,142	事業活動の全般に関する費用
		5. 下 津 浄 水 場 費	135,041	下津水道給水区域の取水及び浄、配水施設並びに配、給水装置の維持管理に関する費用
		6. 減 価 償 却 費	362,278	有形固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	10,251	有形固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		8. そ の 他 営 業 費 用	158	
	2. 営 業 外 費 用		79,092	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	78,472	企業債及び借入金に対する利息
		2. 雑 支 出	620	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,309,850	
	1. 企 業 債		1,195,000	
		1. 企 業 債	1,195,000	
	2. 工 事 負 担 金		22,000	
		1. 工 事 負 担 金	22,000	
	3. 他 会 計 出 資 金		43,600	
		1. 他 会 計 出 資 金	43,600	
	4. 国 庫 補 助 金		49,250	
		1. 国 庫 補 助 金	49,250	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,815,011	
	1. 建 設 改 良 費		1,490,907	
		1. 浄水施設等改良費	1,102,256	
		2. 配水設備改良費	239,751	
		3. 営業設備費	3,242	
		4. 下津水道施設改良費	145,658	
	2. 企 業 債 償 還 金		321,104	
		1. 企 業 債 償 還 金	321,104	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

2. 令和7年度海南市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	55,531
減価償却費	362,278
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94
長期前受金戻入額	△ 80,155
受取利息及び受取配当金	△ 180
支払利息	78,472
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,038
預り金の増減額 (△は減少)	△ 17,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>259</u>
小計	384,480
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	<u>△ 78,472</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,188

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,949,694
国庫補助金による収入	200,446
工事負担金による収入	<u>20,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,729,248

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,195,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 321,104
一般会計からの出資による収入	<u>43,600</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	917,496

資金増加額（又は減少額）	△ 505,564
資金期首残高	<u>1,444,920</u>
資金期末残高	<u><u>939,356</u></u>

3. 令和7年度海南市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		773,042
ロ 建 物	755,494	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 351,441</u>	404,053
ハ 構 築 物	20,568,314	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,583,939</u>	12,984,375
ニ 機 械 及 び 装 置	2,694,581	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,867,776</u>	826,805
ホ メ ー タ ー	78,033	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,826</u>	8,207
ヘ 車 両 運 搬 具	39,229	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,290</u>	7,939

ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,051		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,556</u>	1,495	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>607,601</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,613,517
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>169</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>169</u>
固 定 資 産 合 計			15,613,686
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		939,356	
(2) 未 収 金		308,573	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 16,358	
(4) 貯 蔵 品		<u>32,040</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,263,611</u>
資 産 合 計			<u>16,877,297</u>

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		8,002,472	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>59,269</u>	<u>59,269</u>	
固定負債合計			8,061,741
4. 流動負債			
(1) 企業債		335,398	
(2) 未払金		355,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,581</u>	12,581	
(4) 預り金		<u>1,707</u>	
流動負債合計			704,686
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,187,940	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,735,276</u>	
繰延収益合計			<u>3,452,664</u>
負債合計			12,219,091

資 本 の 部			
6. 資 本 金			2, 854, 057
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	32, 667		
ロ 県 費 補 助 金	105		
ハ 工 事 負 担 金	1, 902		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	66, 432		
ホ 一 般 会 計 繰 入 金	<u>36, 933</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		138, 039	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	170, 074		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1, 496, 036</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 666, 110</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1, 804, 149</u>
資 本 合 計			<u>4, 658, 206</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>16, 877, 297</u></u>

4. 令和7年度海南市水道事業注記事項

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
メーター	8年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。（なお、職員の退職手当に関する取り決めにに基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）

（2）賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は679,868千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,820,400円
1 年超	2,275,500円
計	4,095,900円

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅵ. その他

賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当31,252千円及びこれに係る法定福利費6,491千円を支給するため、賞与引当金12,487千円を取り崩す。

5. 令和6年度海南市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益		
(1) 給水収益	968,521	
(2) その他営業収益	<u>1,031</u>	969,552
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	196,615	
(2) 配水及び給水費	111,874	
(3) 業務費	39,141	
(4) 総係費	55,815	
(5) 下津浄水場費	118,362	
(6) 減価償却費	384,188	
(7) 資産減耗費	<u>2,251</u>	<u>908,246</u>
営業利益		61,306

3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	173		
(2) 他 会 計 補 助 金	7,270		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	90,967		
(4) 雑 収 益	<u>8,707</u>	107,117	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,535		
(2) 雑 支 出	<u>105</u>	<u>68,640</u>	<u>38,477</u>
経 常 利 益			99,783
5. 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>4,101</u>	<u>4,101</u>	<u>4,101</u>
当 年 度 純 利 益			103,884
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,346,621
その他未処分利益剰余金変動額			<u>60,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,510,505</u></u>

6. 令和6年度海南市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		703,161
ロ 建 物	755,494	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 337,401</u>	418,093
ハ 構 築 物	15,236,978	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,308,846</u>	7,928,132
ニ 機 械 及 び 装 置	2,564,467	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,796,330</u>	768,137
ホ メ ー タ ー	76,466	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 68,829</u>	7,637
ヘ 車 両 運 搬 具	37,429	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,613</u>	6,816

ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	23,751		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,531</u>	1,220	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,781,905</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,615,101
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		<u>169</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>169</u>
固 定 資 産 合 計			14,615,270
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			1,444,920
(2) 未 収 金			441,208
(3) 貸 倒 引 当 金			△ 15,734
(4) 貯 蔵 品			32,299
流 動 資 産 合 計			<u>1,902,693</u>
資 産 合 計			<u><u>16,517,963</u></u>

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		7,142,870	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>61,517</u>	<u>61,517</u>	
固定負債合計			7,204,387
4. 流動負債			
(1) 企業債		321,104	
(2) 未払金		934,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>12,487</u>	12,487	
(4) 預り金		<u>18,864</u>	
流動負債合計			1,286,455
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,123,167	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,655,121</u>	
繰延収益合計			<u>3,468,046</u>
負債合計			11,958,888

資 本 の 部

6. 資 本 金		2,750,457
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	32,667	
ロ 県 費 補 助 金	105	
ハ 工 事 負 担 金	1,902	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	66,432	
ホ 一 般 会 計 繰 入 金	<u>36,933</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		138,039
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建 設 改 良 積 立 金	160,074	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,510,505</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,670,579</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,808,618</u>
資 本 合 計		<u>4,559,075</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>16,517,963</u></u>

7. 令和6年度海南市水道事業注記事項

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 有形固定資産の減価償却方法

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
メーター	8年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。（なお、職員の退職手当に関する取り決めにに基づき、一般会計が負担すると見込まれる額を除く。）

（2）賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は723,467千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,820,400円
1 年超	4,095,900円
計	5,916,300円

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅴ. その他

賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当27,999千円及びこれに係る法定福利費5,579千円を支給するため、賞与引当金12,487千円を取り崩す。

8. 給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 職員（会計年度任用職員を除く）

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 11	46,363	32,337	78,700	13,998	92,698
	資本勘定支弁職員	7	31,056	16,858	47,914	10,218	58,132
	合 計	(1) 18	77,419	49,195	126,614	24,216	150,830
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 11	46,032	32,392	78,424	14,245	92,669
	資本勘定支弁職員	7	31,932	17,358	49,290	10,460	59,750
	合 計	(1) 18	77,964	49,750	127,714	24,705	152,419
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	331	△ 55	276	△ 247	29
	資本勘定支弁職員	0	△ 876	△ 500	△ 1,376	△ 242	△ 1,618
	合 計	(0) 0	△ 545	△ 555	△ 1,100	△ 489	△ 1,589

（ ）内は再任用短時間勤務職員で外書き、また「手当等」には賞与引当金繰入額・退職手当組合負担金及び退職給付費が含まれます。

手当等 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期末勤勉 (千円)	時間外勤務 ・休日勤務 (千円)	管 理 職 (千円)	管 理 職 員 特別勤務 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	住 居 (千円)	児 童 (千円)	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	退職手当組合負担金 ・ 退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	2,268	0	25,094	3,646	2,040	72	809	107	1,488	960	7,437	5,274
	前年度	2,664	0	24,999	3,646	2,040	72	666	107	1,728	1,120	7,248	5,460
	比 較	△ 396	0	95	0	0	0	143	0	△ 240	△ 160	189	△ 186

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	5,962	2,296	8,258	1,462	9,720
	資本勘定支弁職員	2	4,222	1,718	5,940	1,079	7,019
	合 計	5	10,184	4,014	14,198	2,541	16,739
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	6,057	2,401	8,458	1,513	9,971
	資本勘定支弁職員	2	4,174	1,700	5,874	1,046	6,920
	合 計	5	10,231	4,101	14,332	2,559	16,891
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 95	△ 105	△ 200	△ 51	△ 251
	資本勘定支弁職員	0	48	18	66	33	99
	合 計	0	△ 47	△ 87	△ 134	△ 18	△ 152

職員数は、2カ月以上の任用期間があり、1週間当たり20時間以上勤務する会計年度任用職員の人数

手当等 の内訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期末勤勉 (千円)	時間外勤務 ・休日勤務 (千円)	管 理 職 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	住 居 (千円)	児 童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職手当組合負担金 ・退職給付費 (千円)
	本年度	0	0	3,820	0	0	0	194	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	3,838	0	0	0	263	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	△ 18	0	0	0	△ 69	0	0	0	0	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 545	1. 給与改定に伴う増加分	1,929		給与改定の状況
					給料の改定率 2.67%
					給与改定実施時期 令和 6年 4月 1日
		2. 昇給に伴う増加分	491		平均昇給率 0.67%
		3. その他の増減分	△ 2,965		職員数の異動状況
					(現に在職する職員数) (その他) (計)
					本年度 16人 2人 18人
					前年度 17人 1人 18人
					増 減 △ 1人 1人 0人
手当等	△ 555	1. 給与改定に伴う増加分	1,390		
		2. その他の増減分	△ 1,945		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,712
	平均給与月額(円)	354,836
	平均年齢(歳)	46.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,742
	平均給与月額(円)	357,569
	平均年齢(歳)	47.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業		職
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	7級	1	6.3
	6級	0	0.0
	5級	2	12.5
	4級	5	31.3
	3級	3	18.8
	2級	(1) 4	(100.0) 25.0
	1級	1	6.3
	計	(1) 16	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	7級	1	5.9
	6級	0	0.0
	5級	2	11.8
	4級	6	35.3
	3級	3	17.6
	2級	(2) 4	(100.0) 23.5
	1級	1	5.9
	計	(2) 17	(100.0) 100.0

()内は再任用短時間勤務職員で外書き、また「構成比」は小数点以下第2位を四捨五入したものであるため、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	班 長	主 任	副 主 任	主 技 事 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	14	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	
		2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	15	
		5号給 (人)	0	
		6号給 (人)	0	
		7号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間緊急業務手当	

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

9. 債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	一般財源
室山浄水場整備事業	(詳細設計業務)	千円 266,000	—	千円 —	令和8年度 から 令和9年度 まで	千円 266,000	千円 266,000	千円 0
	(変更認可設計業務)	33,000	—	—	令和8年度	33,000	0	33,000

10. 令和7年度海南市水道事業会計予算実施計画内訳明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業収益			1,244,293	
1. 営業収益			1,080,414	
	1. 給水収益		1,078,684	
		給 水 料 金	1,078,684	1 3 mm 693,032 千円 2 0 mm 124,285 2 5 mm 71,084 4 0 mm 81,117 5 0 mm 42,669 7 5 mm 64,625 1 0 0 mm 1,738 1 5 0 mm 134
	2. その他営業収益		1,730	
		材 料 売 却 収 益	10	
		手 数 料	412	工事検査手数料 100 千円 設計手数料 10 設計審査手数料 200 指定給水装置工事事業者申請手数料 100 諸証明手数料 2
		雑 収 益	1,308	修繕工事収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2. 営 業 外 収 益			161,631	
	1. 受 取 利 息		180	
		預 金 利 息	180	
	2. 他 会 計 補 助 金		6,703	
		他 会 計 補 助 金	6,703	一般会計補助金 簡易水道分企業債利子補助金 5,680 千円 大池周辺整備企業債利子補助金 63 児童手当補助金 960
	3. 長期前受金戻入		80,155	
		国 庫 補 助 金	33,450	国庫補助金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		県 費 補 助 金	63	県費補助金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		工 事 負 担 金	19,447	工事負担金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		受 贈 財 産 評 価 額	12,126	受贈財産評価額の対象償却資産の減価償却見合い分
		分 担 金	11,934	分担金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		寄 付 金	1,548	寄付金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
		一 般 会 計 繰 入 金	1,587	一般会計繰入金に係る対象償却資産の減価償却見合い分
	4. 雑 収 益		10,593	
		不 用 品 売 却 収 益	33	
		分 担 金	10,010	加入分担金
		そ の 他 雑 収 益	550	
	5. 消 費 税 及 び 地方消費税還付金		64,000	
		消費税及び地方消費税還付金	64,000	
3. 特 別 利 益			2,248	
	1. その他特別利益		2,248	
		退職給付引当金戻入益	2,248	

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 水道事業費用			1, 072, 473	
1. 営業費用			990, 381	
	1. 原水及び浄水費		251, 318	
		給 料	3, 009	企業職 職員 1 人分
		手 当	1, 121	期末勤勉手当 771 千円 時間外勤務手当 249 休日勤務手当 26 通勤手当 69 特殊勤務手当 6
		賞与引当金繰入額	465	
		法 定 福 利 費	803	共済組合負担金
		備 消 品 費	257	文具費 80 千円 消耗器材費 160 工具購入費 10 図書購入費 7
		燃 料 費	35	庁用燃料費等
		光 熱 水 費	740	電気、ガス使用料
		印 刷 製 本 費	36	印刷費
		通 信 運 搬 費	198	電話料等
		委 託 料	89, 460	施設運転管理業務等委託料
		手 数 料	5, 851	水質、衛生検査手数料、ケーキ投棄料等
		修 繕 費	7, 318	浄水施設等修繕費
		動 力 費	48, 173	電力料等
		薬 品 費	17, 171	浄水処理及び排水処理等薬品購入費
		材 料 費	300	維持管理材料費
		負 担 金	76, 381	取水施設管理等負担金

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	2. 配水及び給水費		131,848	
		給 料	9,204	企業職 職員 3 人分
		手 当	3,016	期末勤勉手当 2,077 千円 時間外勤務手当 745 休日勤務手当 77 通勤手当 99 特殊勤務手当 18
		賞与引当金繰入額	1,255	
		法 定 福 利 費	2,463	共済組合負担金
		備 消 品 費	1,555	文具費 10 千円 消耗器材費 1,227 工具購入費 166 図書購入費 152
		燃 料 費	1,395	自動車用ガソリン費等
		光 熱 水 費	41,422	各ポンプ所電気使用料等
		通 信 運 搬 費	1,000	電話料等
		委 託 料	40,742	メーター取替等委託料 7,501 千円 配水管修繕等委託料 19,576 各施設保守点検委託料 6,033 配水管台帳整備委託料 1,969 各施設整備等委託料 4,345 複写機等保守点検委託料 76 積算システム維持管理委託料 750 電気工作物保安管理委託料 492
		手 数 料	777	水質、衛生検査手数料等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賃 借 料	3,964	西日本旅客鉄道(株)用地借上料 154 千円 電柱共架借上料 8 電話線借上料 3,300 その他借上料 502
		修 繕 費	19,413	メーター、車両、工具等修繕費
		路 面 復 旧 費	550	
		薬 品 費	792	薬品等購入費
		材 料 費	4,300	配水管維持管理用等工事材料費
	3. 業 務 費		42,345	
		給 料	10,997	企業職 職員 3 人分
		手 当	4,465	扶養手当 174 千円 期末勤勉手当 2,910 時間外勤務手当 373 休日勤務手当 43 通勤手当 134 特殊勤務手当 15 住居手当 816
		賞与引当金繰入額	1,757	
		法 定 福 利 費	3,360	共済組合負担金
		備 消 品 費	230	文具費 20 千円 消耗器材費 160 図書購入費 50
		印 刷 製 本 費	1,230	印刷費
		通 信 運 搬 費	2,115	郵便料等
		委 託 料	14,245	料金計算処理機保守管理等委託料 2,814 千円 収納業務委託料 1,238 検針業務委託料 10,193

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 数 料	1, 593	口座振替等業務手数料
		賃 借 料	2, 283	一般借上料
		保 険 料	70	検針業務委託保険料
	4. 総 係 費		57, 142	
		給 料	24, 796	企業職 職員 7 人分
		手 当	11, 546	扶養手当 666 千円
				期末勤勉手当 7, 604
				時間外勤務手当 187
				休日勤務手当 29
				管理職手当 1, 440
				管理職員特別勤務手当 72
				通勤手当 232
				特殊勤務手当 20
				住居手当 336
				児童手当 960
		賞与引当金繰入額	3, 241	
		法 定 福 利 費	7, 551	共済組合負担金 6, 402 千円
				公務災害補償基金負担金 210
				社会保険料 939
		退職手当組合負担金	5, 274	総合事務組合退職手当負担金
		交 際 費	20	
		旅 費	100	旅費交通費
		備 消 品 費	80	文具費 30 千円
				消耗器材費 30
				図書購入費 20
		印 刷 製 本 費	23	印刷費
		通 信 運 搬 費	76	郵便料等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		委 託 料	1,334	財務会計処理機保守管理等委託料
		賃 借 料	344	一般借上料
		会 議 費	10	食糧費等
		厚 生 費	19	市職員互助会交付金
		会 費 負 担 金	621	会費等
		保 險 料	1,242	自動車保険料 652 千円
				火災保険料 64
				施設等賠償責任保険料 526
		公 課 費	241	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	624	
	5. 下津浄水場費		135,041	
		給 料	4,319	企業職 職員 1 人分
		手 当	1,774	扶養手当 234 千円
				期末勤勉手当 1,190
				時間外勤務手当 249
				休日勤務手当 26
				通勤手当 69
				特殊勤務手当 6
		賞与引当金繰入額	719	
		法 定 福 利 費	1,283	共済組合負担金
		備 消 品 費	150	文具費 10 千円
				消耗器材費 130
				工具購入費 10
		燃 料 費	606	庁用燃料費及び自動車用ガソリン費等
		光 熱 水 費	620	電気、ガス使用料
		印 刷 製 本 費	59	印刷費
		通 信 運 搬 費	687	電話料等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		委 託 料	82,294	メーター取替等委託料 1,859 千円
				配水管修繕等委託料 17,160
				施設維持管理業務等委託料 7,124
				導水委託料 51,151
				漏水調査委託料 5,000
		手 数 料	1,535	水質検査手数料 1,458 千円
				各種手数料 77
		賃 借 料	478	用地借上料 367 千円
				電柱共架借上料 45
				その他借上料 66
		修 繕 費	12,163	メーター、車両、工具等修繕費
		路 面 復 旧 費	275	
		動 力 費	22,869	電力料等
		薬 品 費	2,210	薬品等購入費
		材 料 費	3,000	維持管理材料費
	6. 減 価 償 却 費		362,278	
		有形固定資産減価償却費	362,278	
	7. 資 産 減 耗 費		10,251	
		固 定 資 産 除 却 費	10,000	
		たな卸資産減耗費	251	
	8. その他営業費用		158	
		材 料 売 却 原 価	8	
		雑 支 出	150	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2. 営 業 外 費 用			79,092	
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		78,472	
		企 業 債 利 息	77,978	
		一 時 借 入 金 利 息	494	
	2. 雑 支 出		620	
		不 用 品 売 却 原 価	20	
		そ の 他 雑 支 出	600	
3. 予 備 費			3,000	
	1. 予 備 費		3,000	
		予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 的 収 入			1,309,850	
1. 企 業 債			1,195,000	
	1. 企 業 債		1,195,000	
		企 業 債	1,195,000	導水管更新事業費に充当 570,000 千円 出島水源地導水施設更新事業費に充当 256,700 室山浄水場整備事業費に充当 167,900 基幹管路整備事業費に充当 75,000 室山配水区域老朽管更新事業費に充当 4,500 海南水道施設整備事業費に充当 38,700 下津水道老朽管更新事業費に充当 82,200
2. 工 事 負 担 金			22,000	
	1. 工 事 負 担 金		22,000	
		工 事 負 担 金	22,000	消火栓設置等負担金
3. 他会計出資金			43,600	
	1. 他会計出資金		43,600	
		他 会 計 出 資 金	43,600	一般会計出資金 簡易水道分企業債元金償還に対する出資金 42,156 千円 大池周辺整備企業債元金償還に対する出資金 1,444
4. 国庫補助金			49,250	
	1. 国庫補助金		49,250	
		国 庫 補 助 金	49,250	基幹管路整備事業費に対する国庫補助金 25,000 千円 室山配水区域老朽管更新事業費に対する国庫補助金 1,500 下津水道老朽管更新事業費に対する国庫補助金 22,750

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1. 資 本 の 支 出			1,815,011	
1. 建 設 改 良 費			1,490,907	
	1. 浄水施設等改良費		1,102,256	
		工 事 請 負 費	957,239	導水管更新工事費 573,575 千円 出島水源地更新工事費 275,664 室山浄水場整備工事費 108,000
		委 託 料	58,700	基本設計等委託料
		手 数 料	300	土地鑑定手数料
		土 地 購 入 費	56,949	
		賃 借 料	18,068	借地料等
		補 償 費	11,000	移設補償費
	2. 配水設備改良費		239,751	
		給 料	35,278	企業職 職員 9 人分
		手 当	18,576	扶養手当 1,194 千円 期末勤勉手当 14,362 時間外勤務手当 1,489 休日勤務手当 153 管理職手当 600 通勤手当 400 特殊勤務手当 42 住居手当 336
		法 定 福 利 費	11,297	共済組合負担金 10,623 千円 社会保険料 674
		工 事 請 負 費	146,300	配水管布設等工事費
		委 託 料	28,000	実施設計等委託料
		会 費 負 担 金	300	県水道協会負担金

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	3. 営 業 設 備 費		3,242	
		メ ー タ ー	932	メーター購入費
		車 両 運 搬 具	1,980	車両購入費
		工 具 器 具	330	工具器具購入費
	4. 下津水道施設改良費		145,658	
		工 事 請 負 費	144,866	配水管布設等工事費
		メ ー タ ー	792	メーター購入費
2. 企業債償還金			321,104	
	1. 企 業 債 償 還 金		321,104	
		企 業 債 償 還 金	321,104	
3. 予 備 費			3,000	
	1. 予 備 費		3,000	
		予 備 費	3,000	